

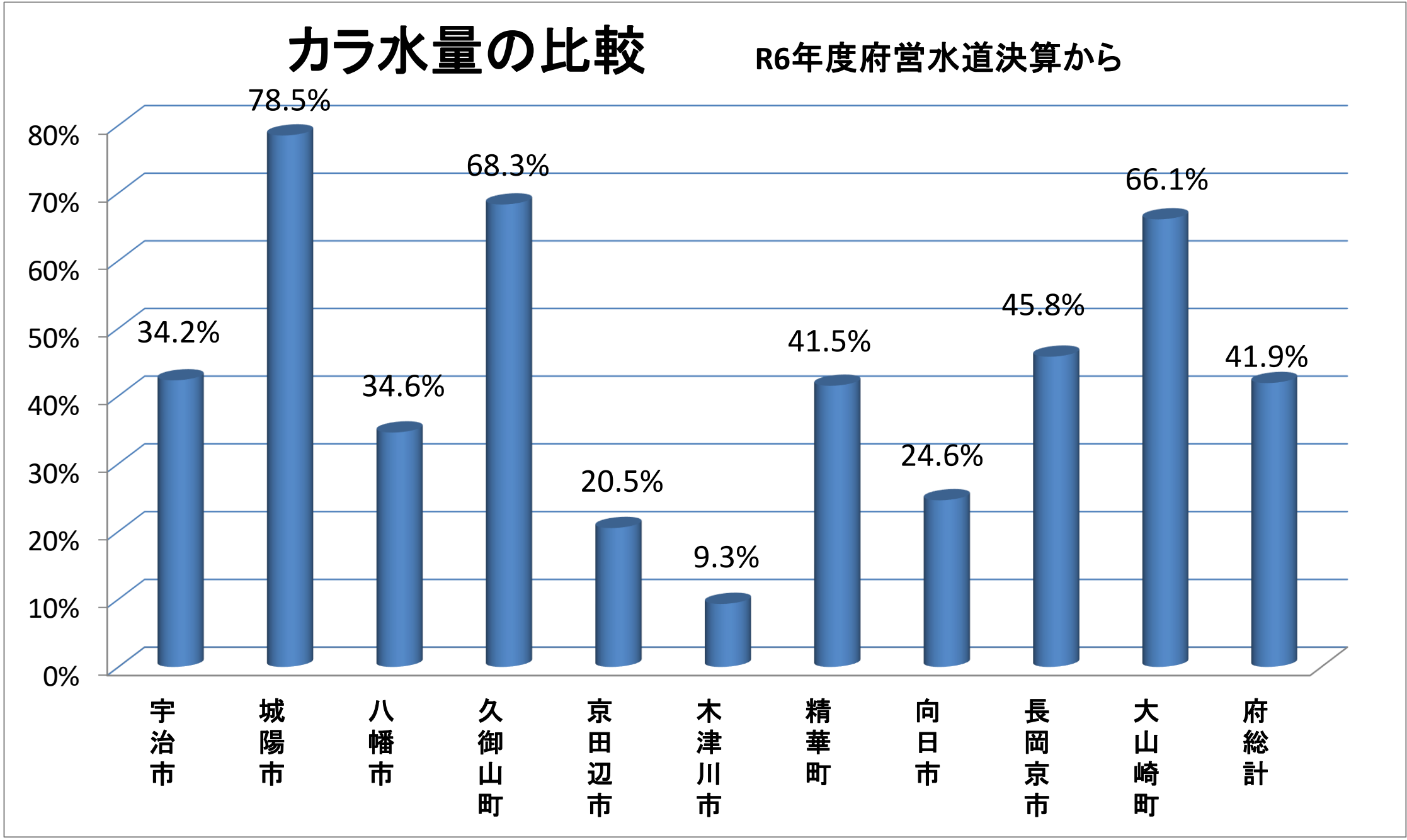
府営水道市町村の状況

府H6年決算から

府会議員団作成

	府営水協定水量 （㎡）	R4年度供給実績 （㎡）	供給実績比率 （％）	カラ水量分（㎡）	カラ水量比率 （％）	カラ水量代金 （円）	市町自己水量 （㎡）	合計供給水量 （㎡）	府営水比率 （％）
宇治市	22,984,800	13,268,737	57.7%	9,716,063	42.3%	534,383,465	6,216,964	19,485,701	68.1%
城陽市	5,160,600	1,108,789	21.5%	4,051,811	78.5%	222,849,605	6,636,590	7,745,370	14.3%
八幡市	7,283,400	4,761,329	65.4%	2,522,071	34.6%	138,713,905	2,356,421	7,117,750	66.9%
久御山町	4,099,200	1,298,853	31.7%	2,800,347	68.3%	154,019,085	1,243,477	2,542,330	51.1%
京田辺市	4,575,000	3,637,808	79.5%	937,192	20.5%	51,545,560	4,326,808	7,964,616	45.7%
木津川市	5,476,000	4,965,616	90.7%	510,384	9.3%	28,071,120	3,544,279	8,509,895	58.4%
精華町	3,567,300	2,085,850	58.5%	1,481,450	41.5%	81,479,750	1,874,740	3,960,590	52.7%
向日市	4,648,200	3,502,922	75.4%	1,145,278	24.6%	62,990,290	2,345,057	5,847,979	59.9%
長岡京市	9,516,000	5,158,137	54.2%	4,357,863	45.8%	239,682,465	3,997,178	9,155,315	56.3%
大山崎町	2,671,800	905,267	33.9%	1,766,533	66.1%	97,159,315	809,197	1,714,464	52.8%
府総計	69,982,300	40,693,308	58.1%	29,288,992	41.9%	1,610,894,560	33,350,711	74,044,010	55.0%

基本料金 1㎡当たり55円



京都府の令和 5（2023）年度温室効果ガス排出量について

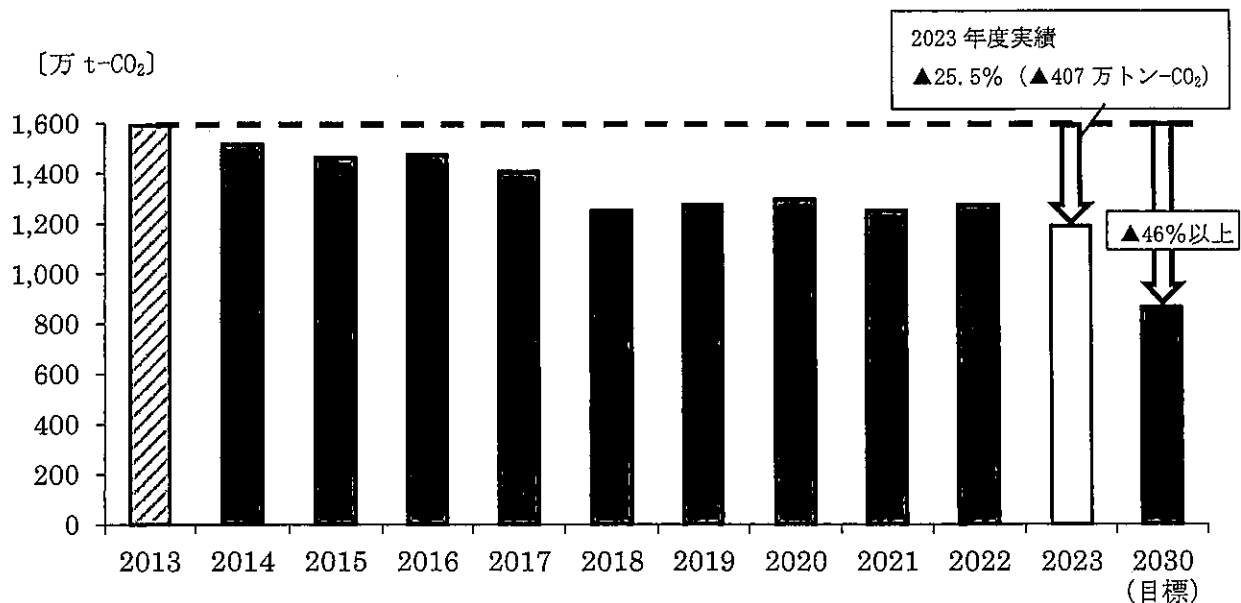
温室効果ガスの排出量（2023 年度の電気の未調整排出係数¹を使用）

京都府では、令和 5 年 3 月に改正した京都府地球温暖化対策推進計画において、2030 年度までに 2013 年度比 46%以上の削減を目標に定めていますが、2023 年度の温室効果ガス排出量は 1,187 万トン（二酸化炭素（CO₂）換算。以下同じ。）であり、前年度比では 6.7%（86 万トン）の減少となりました。基準年度である 2013 年度総排出量比で 25.5%（407 万トン）減少しています。

（単位：万 t-CO₂）

	2013 年度 (基準年度総排出量)	2022 年度	2023 年度	増減	
				基準年度比	前年度比
温室効果ガス 排出量	1, 5 9 3	1, 2 7 2	1, 1 8 7	▲25.5%	▲6.7%

温室効果ガスの排出量の推移



エネルギー消費量

（単位：TJ）

	産業部門	運輸部門	家庭部門	業務部門	エネルギー 転換部門	計
2022 年度	64,125	39,102	72,736	60,855	4,866	241,685
2023 年度	63,826	38,527	72,141	59,383	5,098	238,975
増 減	▲0.5%	▲1.5%	▲0.8%	▲2.4%	+4.8%	▲1.1%

温室効果ガスの部門別排出量

(単位：万 t-CO₂)

部門 \ 年度		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2030 (目標)	13 年度比 前年度比
エネルギー起源 [※]	産業	401	416	392	374	353	290	302	291	284	288	275	252	▲ 31.5% ▲ 4.7%
	運輸	297	274	286	286	285	281	285	258	252	254	249	182	▲ 15.9% ▲ 1.9%
	家庭	381	374	347	379	347	272	271	323	297	308	289	201	▲ 23.9% ▲ 6.2%
	業務	326	321	299	290	265	254	255	252	237	258	235	155	▲ 27.8% ▲ 8.7%
	エネルギー 転換 ³	51	50	49	51	54	44	43	44	47	44	46	—※	▲ 9.7% + 4.8%
	小計	1,455	1,435	1,374	1,380	1,305	1,142	1,156	1,168	1,118	1,152	1,095	—	▲ 24.7% ▲ 5.0%
非エネルギー起源 [※]	廃棄物等	30	29	29	30	30	29	30	30	36	41	43	—※	+ 43.3% + 3.2%
	代替 フロン等 ⁵	109	115	118	127	135	137	141	145	145	131	103	—※	▲ 5.8% ▲ 21.3%
	小計	139	145	148	157	165	166	170	174	181	172	146	—	+ 4.7% ▲ 15.4%
森林吸収量		—	▲65	▲61	▲63	▲66	▲58	▲53	▲47	▲50	▲52	▲54	▲63	
温室効果ガス 合計		1,593	1,515	1,461	1,474	1,404	1,250	1,273	1,296	1,249	1,272	1,187	866	▲ 25.5% ▲ 6.7%
(参考) 電気の排出係数		0.522	0.527	0.503	0.508	0.452	0.362	0.355	0.370	0.326	0.363	0.331		

※ エネルギー転換、廃棄物等、代替フロン等を合計して 139 万トン。

注：四捨五入の関係で、各欄の値の合計と合計欄の値が一致しない場合がある。

京都府 HP より

民間建築物に対するアスベスト補助制度の創設状況【政令市を除く全国市区町村】

府議団調査

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度	融資等	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
北海道	4	2	2	2	168	178
青森県	1	0	0	3	36	40
岩手県	1	0	0	0	32	33
宮城県	13	0	2	3	16	34
秋田県	1	1	0	0	23	25
山形県	0	0	0	0	35	35
福島県	5	0	1	2	51	59
茨城県	3	0	0	0	41	44
栃木県	3	0	0	0	22	25
群馬県	3	0	0	3	29	35
埼玉県	6	0	0	1	55	62
千葉県	2	1	1	5	44	53
東京都	20	3	0	1	38	62
神奈川県	1	0	4	3	22	30
山梨県	19	0	0	0	8	27
新潟県	8	0	1	2	18	29
富山県	3	0	0	2	10	15
石川県	0	0	0	0	19	19
福井県	17	0	0	0	0	17
長野県	28	0	0	1	48	77
岐阜県	18	0	0	1	23	42
静岡県	14	0	0	7	12	33
愛知県	23	0	0	2	28	53
三重県	2	0	0	0	27	29
滋賀県	19	0	0	0	0	19
京都府	0	0	0	0	25	25
大阪府	10	0	1	1	29	41
兵庫県	6	0	1	0	33	40
奈良県	2	0	0	10	27	39
和歌山県	0	0	1	0	29	30

都道府県	民間に対する補助制度の創設状況(市区町村数)					
	補助制度	融資等	補助制度創設検討中	制度終了	補助制度創設予定なし	小計
鳥取県	16	0	1	0	2	19
島根県	1	0	1	0	17	19
岡山県	25	0	0	1	0	26
広島県	3	0	0	1	18	22
山口県	8	0	0	3	8	19
徳島県	9	0	1	1	13	24
香川県	0	0	0	0	17	17
愛媛県	20	0	0	0	0	20
高知県	0	0	0	0	34	34
福岡県	2	0	1	0	55	58
佐賀県	0	0	0	1	19	20
長崎県	18	0	0	0	3	21
熊本県	30	0	2	2	10	44
大分県	18	0	0	0	0	18
宮崎県	2	0	2	0	22	26
鹿児島県	3	0	0	0	40	43
沖縄県	1	0	0	2	38	41

※「補助制度創設済」の合計は調査に係る補助制度及び除去等に係る補助制度の重複を除いている

※「補助制度」かつ「融資等」の公共団体は「補助制度創設済」にカウント

※「融資等」かつ「補助制度創設検討中」の公共団体は「融資等にて対応」にカウント

	市区町村数(政令市除く)	
補助制度創設済	388	22.5%
融資等にて対応	7	0.4%
補助制度創設検討中	22	1.3%
制度終了	60	3.5%
補助制度創設予定なし	1244	72.3%
合計	1721	100.0%

大規模建築物のアスベスト除去と指導状況（Ｒ７年１月）

日本共産党府議員団調査

	調査対象の 建築物数	調査報告が あった数	吹き付けさ れている数	指導による 対応	未対応の対 応	指導予定の 建築物数
福井県	2,281	2,281	177	177	0	0
神奈川県	11,479	11,478	599	560	39	12
香川県	2,403	2,403	67	61	6	0
徳島県	1,757	1,755	39	36	3	0
鳥取県	1,157	1,157	97	85	12	8
鹿児島県	2,577	2,567	85	77	8	3
青森県	1,888	1,882	183	174	9	2
静岡県	10,403	10,385	652	593	59	5
長野県	6,709	6,709	283	213	70	23
秋田県	1,481	1,479	60	51	9	0
長崎県	2,445	2,435	106	93	13	3
島根県	1,477	1,473	51	42	9	0
群馬県	3,823	3,811	290	262	28	5
宮崎県	1,775	1,763	85	77	8	2
栃木県	4,416	4,399	277	246	31	2
三重県	4,235	4,200	195	172	23	5
佐賀県	1,681	1,672	78	64	14	1
福島県	4,203	4,165	233	201	32	5
福岡県	15,889	15,645	672	639	33	1
広島県	8,140	8,035	506	424	82	37
熊本県	3,081	3,037	160	135	25	6
宮城県	4,323	4,279	385	337	48	3
岐阜県	4,351	4,272	230	216	14	2
高知県	1,435	1,406	104	102	2	0
山梨県	1,362	1,338	38	31	7	1
茨城県	5,901	5,795	306	274	32	7
岡山県	4,902	4,790	147	133	14	3
富山県	2,717	2,686	422	376	46	7
石川県	2,789	2,782	261	173	88	22
新潟県	4,630	4,554	364	309	55	9
山口県	3,232	3,149	85	78	7	1
和歌山県	1,803	1,756	64	58	6	0
岩手県	1,626	1,601	137	113	24	1
埼玉県	11,927	11,638	609	520	89	9
大分県	2,723	2,647	126	113	13	4
千葉県	10,852	10,546	402	349	53	19
兵庫県	10,026	9,753	513	407	106	8
京都府	6,808	6,592	649	593	56	15
奈良県	2,091	2,027	194	171	23	8
愛媛県	3,178	3,067	107	92	15	3
山形県	1,366	1,317	122	109	13	3
愛知県	18,233	17,550	1,040	858	182	33
北海道	9,698	9,462	598	362	236	25
滋賀県	4,464	4,220	281	257	24	11
大阪府	16,522	15,761	1,251	862	389	124
沖縄県	1,481	1,386	9	5	4	0
東京都	28,126	24,940	1,597	1,111	486	39
合計	259,866	252,045	14,936	12,391	2,545	477

住宅の耐震化率の状況及び目標

令和7年4月1日現在 日本共産党京都府会議員団調査

土木事務所	市町村	耐震化率の状況（推計の基準年度）		目標（目標年度）		
京都	京都市	令和２年	90%	令和７年	95%	
乙訓	向日市	令和５年	93. 9%	令和７年	95%	
	長岡京市	平成３０年	82%	令和７年	95%	
	大山崎町	平成２５年	83%	令和７年	95%	
山城北	宇治市	令和２年	90%	令和７年	95%	
	城陽市	平成２７年	79%	令和７年	95%	
	八幡市	平成２８年	86%	令和７年	95%	
	京田辺市	令和２年	93. 5%	令和７年	95%	
	久御山町	平成２０年	70%	令和７年	95%	
	井手町	平成２７年	83%	令和７年	95%	
	宇治田原町	平成２７年	83%	令和７年	90%	
山城南	木津川市	平成２５年	80%	令和７年	95%	
	笠置町	平成２０年	48%	令和元年	90%	令和6年度以降に目標見直し予定
	和束町	平成２９年	36%	令和７年	90%	
	精華町	平成２９年	84%	令和７年	95%	
	南山城村	平成２８年	33%	令和９年	95%	
南丹	亀岡市	平成２８年	78%	令和８年	95%	
	南丹市	平成３０年	74%	令和８年	97%	
	京丹波町	令和２年	61%	令和７年	95%	
中丹東	舞鶴市	平成３０年	77. 4%	令和元年	90%	令和7年度に目標見直し予定
	綾部市	令和５年	78%	令和７年	95%	目標見直し予定
中丹西	福知山市	令和５年	76%	令和７年	95%	
丹後	宮津市	令和５年	62. 6%	令和７年	95%	
	京丹後市	平成２７年	69%	令和８年	80%	
	伊根町	平成３０年	58%	令和７年	95%	
	与謝野町	平成２５年	59%	令和７年	95%	

京都府		令和5年	90%	令和7年	95%	
-----	--	------	-----	------	-----	--

※各市町村の耐震化率は各市町村の独自集計による

各市町村の木造住宅耐震改修補助制度の早見表

【注1】 本表は各市町村の木造住宅耐震改修補助制度の要件等の一部を掲載したものであり、本表以外にも要件、必要な手続きがあります。制度利用を検討される場合は、詳細な要件、手続き等について、必ず、各市町村の耐震窓口へ御連絡ください。

【注2】 昭和56年以前の木造住宅（評点1、0未満）を評点0.7以上等に改修するものへの助成制度について掲載したものです（簡易耐震改修等は掲載していません）。

令和7年4月30日現在

土木事務所	市町村	補助金の概要						補助対象者				補助対象住宅		改修前の評点算出者 (耐震診断実施者)		耐震改修工事 実施業者		改修後の評点		
		耐震改修A (評点1.0以上に改修するもの)			耐震改修B (評点0.7以上1.0未満に改修するもの)			居住者	居住 予定者	所有者		戸建住宅	長屋住宅 共同住宅	建築士 以外	建築士	市町村 内業者	市町村 外業者	建物全体 評点0.7 以上対応	1階のみ 評点0.7 以上対応	
		補助率	補助金額 上限 (万円)	備考	補助率	補助金額 上限 (万円)	備考			法人	居住者 以外									
京都	京都市	4/5	200	木造住宅防火改修工 事の補助あり(上限40 万円)	4/5	100	木造住宅防火改修工 事の補助あり(上限40 万円)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
			300	京町家防火改修工 事の補助あり(上限60万 円)		150	京町家防火改修工 事の補助あり(上限60万 円)	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
乙訓	向日市	1/1	150		4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	長岡京市	1/1	150		4/5	100	—	○	△1	×	△1	○	△3	×	△5	○	○	△7	×	
	大山崎町	1/1	157.5		4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	△7	×	
山城北	宇治市	29/30	145		4/5	100	—	○	○	×	○	○	△8	×	○	○	○	○	○	×
		1/1	170	空き家(概ね1年以上 使用されていない状態 またはこれに類する状 態にあるもの)の場合	5/5	125	空き家(概ね1年以上 使用されていない状態 またはこれに類する状 態にあるもの)の場合	○	○	×	○	○	△8	×	○	○	○	○	○	×
	城陽市	1/1	150		4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	△5	○	○	○	×	
	八幡市	6/7	150		4/5	100	—	○	△1	○	○	○	△3	×	○	○	○	△7	×	
	京田辺市	1/1	157.5	—	4/5	100	—	○	△1	○	○	○	○	×	○	○	○	△7	×	
	久御山町	1/1	157.5		4/5	100	—	○	×	×	△2	○	×	×	△5	○	○	○	×	
	井手町	1/1	150		4/5	100	—	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	×	×	
	宇治田原町	6/7	150		4/5	100	—	○	×	○	○	○	×	×	△6	○	○	○	○	
山城南	木津川市	9/10	157.5		4/5	100	—	○	△1	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×
	笠置町	1/1	150		4/5	100	—	○	×	×	○	○	○	×	△5	○	○	△7	×	
	和束町	1/1	150		4/5	100	—	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	△7	×	
	精華町	1/1	150		4/5	100	—	○	△2	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	南山城村	1/1	150		4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
南丹	亀岡市	4/5	150		4/5	100	—	○	○	○	○	○	○	×	△5	○	○	△7	×	
	南丹市	6/7	150	多雪区域: 上限180万円	4/5	100	多雪区域: 上限120万円	○	○	×	○	○	○	×	△5	○	○	○	×	
	京丹波町	1/1	150		4/5	100	—	○	×	×	○	○	×	×	○	○	○	○	×	
中丹東	舞鶴市	6/7	150	—	4/5	100	—	○	×	○	○	○	○	×	○	○	○	△7	×	
	綾部市	5/6	150	多雪区域: 上限150万円	4/5	100	多雪区域: 上限120万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	
中丹西	福知山市	1/1	150	多雪区域: 上限175万円	4/5	100	多雪区域: 上限120万円	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	×	
丹後	宮津市	1/1	190		4/5	120	—	○	○	×	○	○	○	×	○	×	○	△7	×	
	京丹後市	1/1	190		4/5	120	—	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	×		
	伊根町	1/1	190		4/5	120	—	○	○	×	○	○	△4	×	○	○	×	○	×	
	与謝野町	1/1	190		4/5	120	—	○	△2	×	○	○	○	×	△5	○	○	○	×	

凡例 ○:対象 △:条件あり ×:対象外

※条件の内容

△1:入居時期・居住予定者が各種契約により明確な場合に限る △2:市(町)内に住所を有する個人に限る △3:上限 5戸/棟 △4:共同住宅は対象外

△5:木造住宅耐震診断士登録簿登録者に限る △6:耐震診断士派遣事業を利用かつ耐震診断士に限る △7:居住性の悪化等1.0以上にすることが困難な住宅に限る △8:上限500万円/棟

日本共産党京都府会議員団調査

木造住宅耐震化支援事業実績

日本共産党府会議員団調査

	耐震診断戸数												改修戸数												簡易耐震改修															
平成	～26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計	～26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計	～26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計				
京都市	3051	367	438	305	461	258	256	316	284	302	640	6678	241	25	16	23	32	38	38	53	0	0	115	581	1536	798	661	679	823	699	563	502	0	0	314	6575				
福知山市	138	7	6	7	5	2	1	2	4	6	5	183	23	1	2	2	1	0	0	0	1	0	1	31	3	4	2	2	0	1	0	1	0	0	1	14				
舞鶴市	157	5	5	5	1	3	2	2	4	4	34	222	17	1	0	0	0	1	2	1	1	0	5	28	32	7	9	7	5	2	1	1	1	3	1	69				
綾部市	122	7	10	13	19	16	21	19	16	13	66	322	41	9	10	4	8	5	5	5	6	5	13	111	8	7	4	8	4	9	8	6	4	3	8	69				
宇治市	1334	55	53	37	119	52	64	55	73	55	110	2007	158	22	31	23	30	26	23	10	16	14	30	383	34	10	13	16	29	25	14	25	12	8	18	204				
宮津市	145	7	10	4	5	3	10	10	9	8	40	251	31	4	2	2	0	1	1	2	1	1	2	47	0	0	0	0	4	2	3	2	2	1	4	18				
亀岡市	256	20	20	18	24	13	16	10	8	8	29	422	57	12	13	4	9	12	10	8	11	4	8	148	23	14	9	18	11	11	7	2	4	4	3	106				
城陽市	459	50	78	75	108	69	76	74	73	64	89	1215	115	25	31	19	21	27	22	20	16	10	21	327	8	2	5	8	11	10	9	11	11	9	2	86				
向日市	257	11	26	7	60	15	10	22	14	12	24	458	80	9	10	10	8	11	4	3	6	2	13	156	18	8	11	5	28	20	6	6	6	3	4	115				
長岡京市	287	16	30	21	80	30	7	13	18	17	43	562	78	16	9	12	13	21	11	8	7	5	16	196	8	3	3	3	9	15	2	2	3	4	6	58				
八幡市	226	23	30	26	106	52	44	38	35	16	71	667	99	20	25	17	60	27	30	16	16	11	22	343	5	4	2	2	114	47	16	12	8	3	8	221				
京田辺市	288	24	23	16	35	23	17	20	11	23	30	510	112	15	14	12	10	17	7	11	8	6	17	229	7	1	3	1	2	17	9	4	2	2	2	50				
京丹後市	195	10	20	8	4	7	10	9	4	10	25	302	27	5	7	4	1	1	2	0	2	0	7	56	11	3	1	2	2	0	2	5	4	1	7	38				
南丹市	88	7	8	4	8	9	8	8	9	10	10	169	9	1	2	0	2	2	1	2	4	2	6	31	6	3	3	3	2	2	1	4	1	1	4	30				
木津川市	78	9	9	6	6	6	6	4	4	6	17	151	11	5	3	3	1	1	2	2	1	3	5	37	5	1	1	1	1	1	1	1	0	1	1	14				
大山崎町	62	5	4	7	15	6	3	3	1	3	9	118	16	2	0	1	1	3	2	0	0	0	1	26	4	2	1	3	39	3	3	2	0	4	1	62				
久御山町	66	3	7	2	7	4	2	1	3	3	6	104	16	3	3	3	2	3	1	0	0	0	1	32	0	0	0	1	8	3	2	0	1	0	1	16				
井手町	28	0	9	13	2	4	2	6	5	3	4	76	3	1	3	0	10	3	1	0	0	1	2	24	0	0	0	0	0	0	1	2	2	0	1	6				
宇治田原町	24	0	0	0	2	3	0	1	2	1	3	36	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	5				
笠置町	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1				
和束町	3	1	2	1	0	2	3	1	1	2	2	18	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3	1	1	3	2	0	0	0	0	1	0	0	8				
精華町	107	10	15	10	13	3	3	8	8	10	12	199	17	5	4	3	1	2	2	0	0	0	2	36	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	4				
南山城村	39	1	1	1	1	1	2	1	1	0	5	53	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	6	1	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	4				
京丹波町	33	3	8	5	4	4	3	3	4	3	6	76	5	2	2	2	1	1	0	1	2	4	2	22	3	0	0	1	1	0	1	1	0	0	2	9				
伊根町	10	1	1	1	1	1	0	0	0	0	4	19	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1					
与謝野町	134	2	5	10	5	5	7	2	2	5	24	201	10	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3	16	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	3				
計	7591	644	818	602	1091	591	573	628	593	584	1311	15026	1171	184	188	145	212	204	165	143	98	68	294	2872	1713	868	732	764	1096	868	651	591	66	48	389	7786				

京都舞鶴港 コンテナ取扱量（実入） 2 年連続増

～令和 6 年 京都舞鶴港の取扱貨物量について～

- 京都舞鶴港の令和 6 年（1～12 月）の取扱貨物量は 955 万トン（前年比 1.5%増）となりましたのでお知らせします。
- また、コンテナ取扱量は実入のみの数値で 11,840TEU（前年比 4.7%増）と 2 年連続の増となりました。

1 貨物量及び主要貨物（重量ベース）の状況 （単位：千トン）

区 分	令和 6 年	前年比	増減要因 等
総 数	9,553	101.5%	
外 貿	3,906	98.3%	
石 炭	3,377	97.3%	・ 関西電力舞鶴火力発電所における定期点検等に伴う輸入減 (外貿貨物全体に占める割合：86.5%)
中 古 車	181	140%	・ 利用荷主の太平洋側港湾からの転換に伴う利用増
内 貿	5,646	103.8%	
北 海 道 フェリー	4,591	103.6%	・ 雑貨の移出増 (内貿貨物全体に占める割合：81.3%)

（参考）コロナ禍前の令和元年は総数 11,865 千トン

2 コンテナ取扱量

区 分	令和 6 年	令和 5 年	増減	前年比
コンテナ取扱量 (実入のみ)	11,840 TEU	11,304 TEU	536 TEU	104.7%
コンテナ取扱量 (空コン含の総数)	16,713 TEU	17,185 TEU	▲472 TEU	97.3%

（注）TEU・・・長さ 20 フィートコンテナを基準(1TEU)とするコンテナの取扱個数の単位

（参考）コロナ禍前の令和元年は空コン含：20,289TEU、実入：13,145TEU

【コンテナ取扱量の増減要因】

ドライバーの労働時間規制により物流の停滞等が懸念される「物流 2024 問題」の影響に伴う京都舞鶴港周辺企業の利用増により、実入コンテナの取扱量が 2 年連続で増加した。

一方、輸出入バランスが改善し空コンテナ取扱量が減少したため、空コンテナを含む取扱総数は若干減少した。

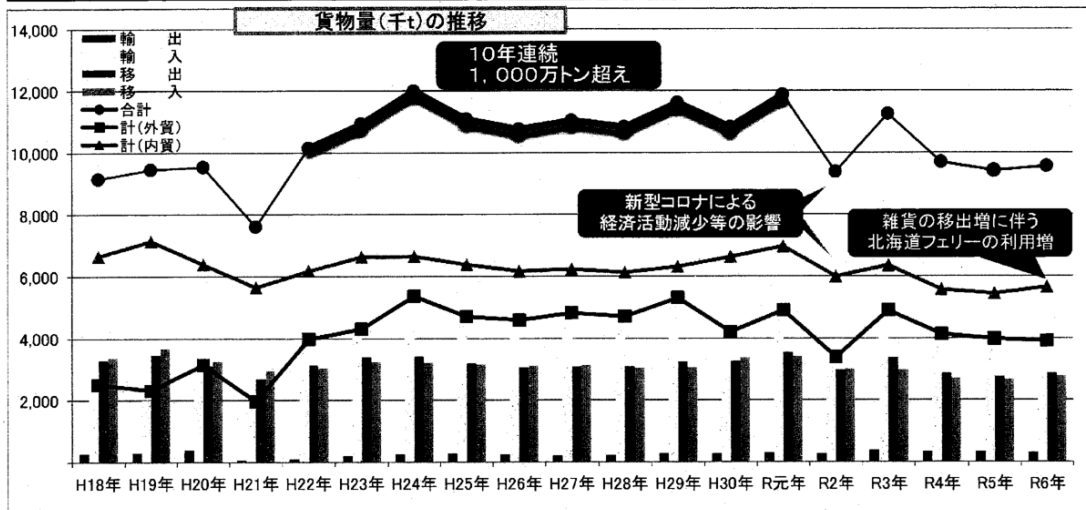
京都府 HP より

京都舞鶴港取扱貨物の状況

1 取扱貨物量の推移

(単位:トン)

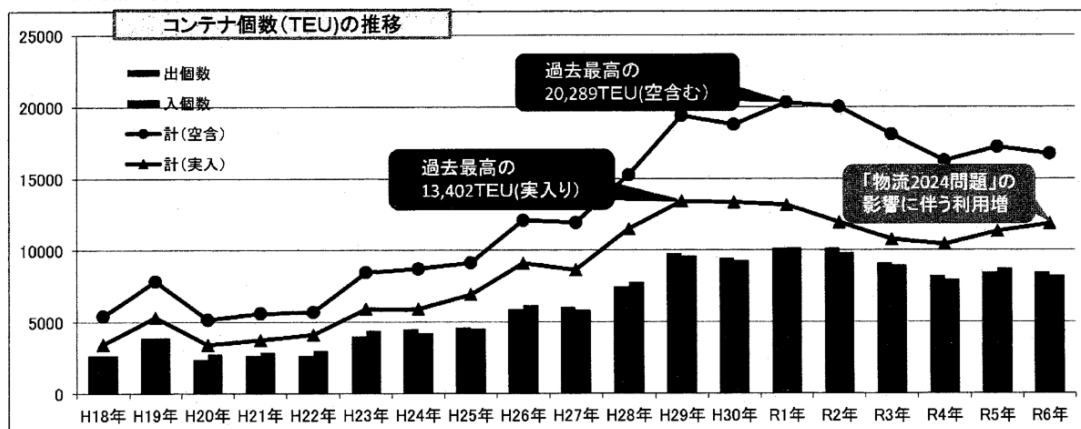
	総貨物量	前年比	外 貿			内 貿		
			計	輸 出	輸 入	計	移 出	移 入
令和元年	11,865,203	109.6%	4,899,762	290,155	4,609,607	6,965,441	3,538,092	3,427,349
令和2年	9,371,858	78.9%	3,383,470	275,357	3,108,113	5,988,388	2,971,493	3,016,895
令和3年	11,243,126	120.0%	4,893,318	375,675	4,517,643	6,349,808	3,357,988	2,991,820
令和4年	9,682,896	86.1%	4,117,203	345,700	3,771,503	5,565,693	2,867,485	2,698,208
令和5年	9,411,360	97.2%	3,974,426	318,448	3,655,978	5,436,934	2,761,901	2,675,033
令和6年	9,552,672	101.5%	3,906,454	308,393	3,598,061	5,646,218	2,862,848	2,783,370
R6/R5			98.3%	96.8%	98.4%	103.8%	103.7%	104.0%



2 コンテナ定期航路の状況

区 分		前年比 R6／R5	令和 6 年			令和 5 年			【参考】令和元年(※コロナ前)		
			合 計	輸 移 出	輸 移 入	合 計	輸 移 出	輸 移 入	合 計	輸 移 出	輸 移 入
韓国航路	トン数	100.0%	209,492	126,884	82,608	209,538	145,016	64,522	188,060	107,410	80,650
	コンテナ	101.0%	10,799	6,750	4,049	10,689	7,467	3,222	9,030	5,113	3,917
中国航路	トン数		0	0	0	0	0	0	73,524	12,004	61,520
	コンテナ		0	0	0	0	0	0	3,464	607	2,857
日韓露国際 フェリー航路	トン数		0	0	0	0	0	0	3,902	780	3,122
	コンテナ		0	0	0	0	0	0	464	157	307
日中韓航路	トン数		0	0	0	0	0	0	4,038	3,925	113
	コンテナ		0	0	0	0	0	0	187	181	6
国際フィー ダー航路	トン数	175.8%	19,683	16,441	3,242	11,208	8,238	2,970	0	0	0
	コンテナ	169.3%	1,041	769	272	615	347	268	0	0	0
合 計	トン数	103.8%	229,175	143,325	85,850	220,746	153,254	67,492	269,524	124,119	145,405
	コンテナ	104.7%	11,840	7,519	4,321	11,304	7,814	3,490	13,145	6,058	7,087
		97.3%	(16,713)	(8,485)	(8,228)	(17,185)	(8,435)	(8,750)	(20,289)	(10,110)	(10,179)

※コンテナ個数は実入コンテナ、()は空コンテナ含 TEU=20フィートコンテナ換算個数



3 北海道フェリーの就航状況

区 分	令 和 6 年			令 和 5 年			前年比 R6/R5
	合 計	移 出	移 入	合 計	移 出	移 入	
旅客数(人)	76,908	39,149	37,759	74,261	36,658	37,603	103.6%
車両数(台)	75,327	37,507	37,820	71,598	36,329	35,269	105.2%
貨物量(トン)	4,591,315	2,254,615	2,336,700	4,430,115	2,195,710	2,234,405	103.6%

地震被害総括表

京都府計

断 層 名	最大 予測震度	人の被害					建物被害		
		死者数 (人)	負傷者数		要救助 者 数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
				重傷者数 (人)					
花折断層帯	7	4,660	60,830	9,870	27,400	239,820	110,710	147,050	23,500
生駒断層帯	7	990	10,030	1,600	6,200	75,200	28,660	65,830	3,610
有馬－高槻断層帯	7	1,320	16,000	2,230	10,000	124,700	39,730	119,580	5,220
奈良盆地東縁断層帯	7	520	6,260	930	3,200	40,120	19,820	42,510	1,890
木津川断層帯	7	420	5,710	730	2,400	32,540	16,250	42,020	1,390
殿田－神吉－越畑断層	7	1,000	18,410	2,110	6,100	67,420	32,310	100,720	5,030
埴生断層	7	330	5,800	540	2,600	36,100	13,810	55,120	650
上林川断層	7	430	2,990	630	2,850	27,740	23,120	29,860	540
三峠断層	7	430	2,700	630	2,960	28,710	22,010	26,820	730
郷村断層帯	7	1,010	4,870	1,510	6,100	57,320	62,860	41,200	2,010
山田断層帯	7	540	3,000	840	3,590	34,200	36,930	31,770	1,120

京都府地震被害想定調査結果(2024及び2025)

断 層 名		最大 予測震度	人の被害					建物被害		
			死者数 (人)	負傷者数		要救助 者 数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
					重傷者数 (人)					
花折断層帯	花折断層帯	7	6,900	74,400	12,100	44,400	481,100	148,400	114,200	18,600
	桃山-鹿ヶ谷断層	6強	2,300	23,600	2,300	12,100	194,500	52,800	38,200	2,100
黄檗断層		6強	800	13,200	1,000	6,200	94,100	17,300	25,400	1,100
奈良盆地東縁断層帯		7	1,900	19,700	2,000	10,700	248,500	46,000	89,500	7,100
西山断層帯	亀岡断層	7	400	6,900	500	3,000	102,000	13,500	42,900	1,300
	檜原-水尾断層	7	1,300	17,800	1,600	9,000	206,100	24,900	38,000	2,000
	殿田－神吉－越畑断層	7	3,400	34,900	3,900	19,000	426,000	77,600	155,500	8,600
	光明寺-金ヶ原断層	7	800	14,300	1,100	6,900	127,500	15,500	37,300	1,600
三峠断層		7	1,200	7,900	1,300	6,000	95,700	38,300	44,700	7,600
上林川断層		7	1,200	8,300	1,300	5,800	101,500	39,500	47,600	7,700
若狭湾内断層		5強	0	60	0	20	5,400	600	2,600	0
山田断層帯		7	1,700	9,000	1,600	6,800	108,100	55,000	49,300	13,200
郷村断層帯		7	2,200	12,700	2,300	9,300	149,400	76,600	60,600	16,300
上町断層帯		6弱	90	3,700	100	1,200	64,300	5,000	28,700	400
生駒断層帯		7	3,400	30,300	3,500	18,500	367,200	65,200	123,800	7,500
琵琶湖西岸断層帯		6強	1,100	36,500	4,100	18,900	228,500	39,300	63,600	4,000
有馬－高槻 断層帯	有馬－高槻断層	7	2,900	43,900	5,200	26,800	340,500	50,800	80,600	7,400
	宇治川断層	7	1,200	22,800	2,200	12,100	206,800	21,200	35,500	2,000
木津川断層帯		7	1,600	18,400	1,700	9,300	236,200	40,700	88,800	6,100
埴生断層		7	1,500	20,000	1,700	9,700	262,300	38,000	101,900	3,500
養父断層		7	700	7,200	800	3,900	105,100	29,000	58,800	4,900
和束谷断層		6強	400	5,500	500	2,600	77,400	12,300	32,500	2,300
東南海・南海地震		6弱	130	6,200	140	2000	111,600	10,400	51,900	400

京都府地震被害想定調査結果(2008)

断 層 名	最大 予測震度	人的被害					建物被害		
		死者数 (人)	負傷者数		要救助 者 数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
				重傷者数 (人)					
南海トラフ地震	6強	約1,600	約16,000		約3,600	約289,000	約15,000	約77,000	約49,000

内閣府被害想定結果(2025)

断 層 名	最大 予測震度	人的被害					建物被害		
		死者数 (人)	負傷者数		要救助 者 数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
			重傷者数 (人)						
南海トラフ地震	6強	860	14,650	2,660	2,470		15,740		54,470

内閣府のデータを基にした京都府被害想定(2014)

断 層 名		最大 予測震度	人的被害					建物被害		
			死者数 (人)	負傷者数		要救助 者 数 (人)	短期 避難者数 (人)	全壊 (棟)	半壊・ 一部半壊 (棟)	焼失建物 (棟)
				重傷者数 (人)						
日本海中部地震	地震	1	0	50	20	—	170	0	160	—
	津波		—	—	—	—		—	—	
			0	50	20	—		0	160	
F20	地震	3	0	150	60	—	380	0	360	—
	津波		—	—	—	—		—	—	—
			0	150	60	—		0	360	
F24	地震	3	30	170	60	—	490	10	510	—
	津波		—	—	—	—		—	—	—
			30	170	60	—		10	510	
F49	地震	5強	200	190	60	0	1,120	220	960	—
	津波		—	10	—	—		20	80	—
			200	180	60	0		200	880	
F52	地震	6弱	60	430	80	0	3,820	430	2,750	0
	津波		0	240	10	0		410	1,890	0
			60	190	70	—		20	860	
F53(若狭湾内断層)	地震	7	1,180	8,270	1,440	1,520	58,820	15,390	31,490	10,570
	津波		880	7,940	1,320	1,520		15,320	30,610	10,570
			300	330	120	0		70	880	
F54(郷村断層)	地震	7	5,410	18,020	6,490	6,910	115,320	65,410	36,270	18,530
	津波		5,400	17,970	6,480	6,910		65,400	36,120	18,530
			10	50	10	—		10	150	

日本海における最大クラスの地震・津波による被害想定(2017)

京都府ＨＰより

府民協働型インフラ保全事業応募状況

京都府資料より作成

	建設															教育 H29年で事業終了									
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
京都市内	97	11	18	15	31	36	50	44	38	62	93	35	63	52	33		1	2	0	3	1	14	8	4	
乙訓					46	43	45	18	14	51	49	14	32	21	46								3	2	
山城北	315	198	200	148	36	48	80	72	64	66	78	43	116	83	103		4	0	0	2	2	11	10	7	
山城南					23	28	65	56	103	59	94	72	94	84	117									2	
南丹	294	383	346	236	277	279	339	191	179	283	263	162	312	381	370		2	0	2	3	2	4	4	2	
中丹東					78	169	195	135	128	139	155	83	129	129	187								4		
中丹西	440	312	334	250	121	162	169	110	128	198	327	106	154	204	172		1	1	0	1	0	9	1	2	
港湾					8	12	8	7	8	25	47	25	25	18	14					0					
丹後	544	380	417	386	364	450	572	378	325	370	236	226	435	519	311		1	1	1	3	3	1	1	5	
計	1,690	1,284	1,315	1,035	984	1,227	1,535	1,011	987	1,253	1,342	766	1,360	1,491	1,353		9	4	3	12	8	39	31	22	

	警察															その他（府立高校・府立病院、植物園など）R2年で事業終了											
	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
京都市内	205	63	108	49	82	88	64	80	80	52	77	89	69	40	56	18	0	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0
乙訓					22	36	27	19	20	28	19	26	16	16	18					0						1	
山城北	193	76	83	155	15	47	37	41	37	15	26	62	27	22	29	10	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
山城南					37	28	40	27	33	24	42	96	39	29	29												
南丹	83	65	72	102	72	56	55	50	41	35	61	199	52	81	76	5	0	0	1	1	1	4	2	5	1	2	0
中丹東	50	51	54	78	60	30	40	49	30	21	19	116	9	18	20	8	5	5	2	1	1		0	1	0	0	0
中丹西					23	16	14	22	30	11	27	77	15	8	12												
港 湾					0															0							
丹後	51	19	20	17	31	37	37	45	47	23	41	54	52	49	127	21	2	4	5	2		11	4	0	1	0	1
計	582	274	337	401	342	338	314	333	358	209	312	719	279	263	367	62	8	11	8	4	2	16	7	8	2	3	1

土木事務所の職員数の変遷

2025年4月

職員総数

「京都府建設交通部の概要」より

年	2003	2004	2004－2003	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025－2003
	15	16	16－15	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数	総数
京 都	43	45	2	35	36	36	36	36	36	36	36	36	37	39	39	39	39	－4
乙 訓	33	35	2	33	32	30	30	29	29	29	29	35	34	34	35	35	36	3
山城北（宇治）	53	96		82	86	83	82	81	82	82	79	84	84	82	81	82	78	－22
（田辺）	47																	
山城南（木津）	45	46	1	42	42	43	44	44	42	41	41	45	46	45	45	44	44	－1
南丹（園部）	62	97	－5	111	104	104	104	104	102	100	98	103	103	101	101	99	95	－7
（亀岡）	40																	
美山出張所																		
（周山－京北舎）	40	38	－2															－40
中丹東（綾部）	39	80	－6	69	69	69	67	67	68	67	68	71	71	70	68	65	66	－20
舞鶴駐在（舞鶴）	47																	
中丹西（福知山）	57	58	1	49	49	46	49	50	49	48	48	52	52	50	50	51	51	－6
丹後（宮津）	57	107	－5	98	96	94	92	89	88	87	86	89	87	87	85	83	81	－31
峰山駐在（峰山）	55																	
合計	618	557	－61	519	514	505	504	500	496	490	485	515	514	508	504	498	490	－128

技術職員

「京都府建設交通部の概要」より

年	2003	2004	2004－2003	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2025－2003
	15	16	16－15	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員	技術職員
京 都	21	21	0	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	20	20	20	19	－3
乙訓	19	21	2	19	19	18	18	18	18	19	19	19	19	19	19	19	20	1
山城北	32	57	－5	50	55	52	52	53	54	55	54	56	57	56	55	55	50	－62
	30																	
山城南	27	25	－2	25	26	28	28	28	28	28	28	28	29	28	28	28	27	0
南丹	34	68	12	58	53	56	57	58	57	58	58	59	60	58	58	57	54	－2
	22																	
（周山－京北舎）	19		－19															－19
中丹東	21	41	－4	38	38	38	38	40	41	40	41	41	41	42	42	39	40	－1
舞鶴駐在	24																	
中丹西	31	31	0	27	27	27	29	30	31	32	32	32	33	31	31	32	31	0
丹後	27	49	－3	48	48	49	50	50	49	49	49	50	49	50	49	48	47	－1
峰山駐在	25																	
合計	332	313	－19	283	284	286	290	295	296	299	298	303	306	284	282	302	288	－87

河川直轄負担金、河川改良・砂防対策事業費の経年変化

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
河川直轄負担金	当初予算額	3,523,720	3,027,796	3,790,799	3,942,613	5,605,116	5,012,200	5,050,000	5,187,400	5,119,160	6,619,000	5,764,000	5,149,000	5,030,000	2,878,000	2,254,000
	最終予算額	3,372,922	3,365,702	8,261,648	5,484,882	4,719,018	6,703,712	5,997,462	5,842,266	6,738,333	6,619,000	8,163,364	5,185,163	3,983,340	4,023,000	3,406,000
	決算額	3,372,922	3,365,701	8,256,163	5,471,713	4,589,016	6,703,712	5,897,461	5,842,258	6,767,998	6,807,388	8,084,870	5,184,669	3,982,838	3,286,897	3,498,655
河川改良費	当初予算額	8,112,171	7,855,679	6,728,121	7,463,674	6,945,960	8,842,689	9,537,773	9,455,645	8,399,303	10,445,658	11,870,890	8,138,490	7,323,379	7,040,956	7,125,980
	最終予算額	8,672,633	8,074,808	14,767,131	7,989,379	11,749,362	12,707,486	12,248,457	11,579,950	11,199,920	11,418,866	14,138,300	11,074,957	11,396,885	11,336,087	11,395,807
	決算額	8,563,561	7,766,154	8,831,245	9,620,683	8,316,156	8,159,911	9,393,793	10,902,865	10,877,655	11,191,412	13,423,809	12,700,135	11,002,400	11,078,591	11,677,237
砂防対策事業費	当初予算額	3,443,124	3,273,335	3,089,445	3,338,799	3,357,429	3,484,284	3,329,242	3,338,784	3,071,141	3,594,516	4,101,052	3,059,787	2,661,748	3,162,407	2,919,201
	最終予算額	3,679,491	3,359,807	5,005,487	3,497,883	5,167,576	5,326,164	3,893,011	3,651,322	5,381,174	4,509,448	6,853,964	4,620,373	4,938,329	5,933,993	5,543,155
	決算額	3,563,114	3,433,383	3,231,582	3,644,644	3,185,019	3,613,827	3,572,470	3,435,639	3,807,667	4,520,120	5,058,468	6,294,717	4,960,710	5,700,219	5,662,494

2025年9月 日本共産党京都府会議員団調査

JR西日本の減便・ダイヤ改正の内容

日本共産党府会議員団調査

路線	支社	区間	市町村	R3年3月13日 10月2日	R4年3月12日	R5年3月18日	R6年3月16日
山陰本線	京滋	綾部～福知山	福知山市 綾部市				<全日>16時台普通削減（計2本）
		園部～胡麻	南丹市	17～19時普通削減（計4本）		<平日> 17～19時台普通削減（計4本）	
						<全日> 6時台普通削減（計2本）	
		亀岡～園部	亀岡市 南丹市		<平日> 11～15時台（普通削減）計8本 /2時間に1回に削減		
					<土休日> 12～15時台（計6本）2時間に1回削減		
小浜線	金沢	小浜～東舞鶴	舞鶴市	<全日> 13～14時台普通削減（計2本）			
関西本線（大和路線）	阪奈	木津～加茂	木津川市 /和束町/ 笠置町/ 南山城村	<全日> 加茂駅発12～15時台 大和路快速削減（計8本） 奈良駅発着化 （1時間2本～1本）			
片町線 （学研都市）	阪奈	尼崎～京田辺		<平日> 19～20時台の快速削減（計2本）			
		同志社前～木津		<全日> 11～14時台快速削減（計8本）1時間2本			
東海道本線	京都～高槻	京滋	向日市/ 長岡京市/ 大山崎町	<土休日> 11～12時台の普通削減（計8本）1時間に8本から4本に削減	<全日> 9時～10時台の普通削減（計8本）1時間に8本から4本に削減		
特急列車	京都～福知山				<平日> 特急列車1往復の臨時列車化及び全席指定化		

原子力発電所の安全対策について

【担当省庁】内閣府、経済産業省、原子力規制庁

原子力発電所の安全性を担保するため、以下の対策を講じていただきたい。

○60年を超える運転を認める新たな制度の運用に当たっては、国が審査において安全性(特に取り替えられない原子炉容器や各溶接部分)を判断する根拠や、長期施設管理計画における施設の劣化の予測・評価の結果等について、京都府及び関係市町並びに地域住民に対し、継続的かつ丁寧な説明をされたい。

○建て替えを含む新たな原子力発電所等の開発・建設に係る国及び地方自治体の権限や責任、同意を求める地方自治体の範囲など、具体的な手続きや基準を定めた法的枠組みを整備されたい。

○自治体と事業者で締結する安全協定については、立地自治体に隣接するか否かによって安全性に関わる取扱いに差異が生じていることから、国が責任を持って、対象となる自治体の範囲、協定項目や基準を法令上明確に定められたい。

【現状・課題等】

- 60年を超える運転を可能とする新たな制度の運用に際し、府民の不安を払拭するためには、安全性に関する丁寧で分かりやすい説明が必要
- 立地県においても、法的に同意プロセスを定めたものがない。
- 京都府やUPZ内市町が原子力発電所に係る同意プロセスから除外されている。
- 同意を求める自治体の範囲、判断基準等を定めた法的枠組みの整備が必要
- UPZ内市町は、いずれも避難計画の策定義務があるにもかかわらず、UPZ内市町と事業者との安全協定については事業者の自主的な取組に任されており、立地自治体に隣接するかどうかで協定内容が異なっている。

京 都 府 の担当課	危機管理部 原子力防災課(075-414-5614)
---------------	----------------------------

【国の事業等】

■原子力発電所の稼働状況等

発電所名		経過年数	再稼働	備 考
高 浜	1・2号機	1号機:50年	R5.7	R6.10.24 長期施設管理計画認可(50年超)
		2号機:49年	R5.9	R6.12.16 長期施設管理計画認可(50年超)
	3・4号機	3号機:40年	H29.6	R7.1.17 長期施設管理計画認可(40年超)
		4号機:40年	H29.5	R7.1.17 長期施設管理計画認可(40年超)
大 飯	1・2号機	1号機:廃止	—	廃止 (H30.3.1)
		2号機:廃止	—	
	3・4号機	3号機:33年	H30.3	R6.6.26 長期施設管理計画認可(30年超)
		4号機:32年	H30.5	R6.6.26 長期施設管理計画認可(30年超)

■安全協定等の締結状況

<高浜発電所>

対象自治体		締結内容	備 考
隣接	京都府	安全協定書	平成27年2月 締結
	舞鶴市		平成4年1月 締結(平成27年2月覚書締結)
	綾部市		平成3年12月 締結(平成27年2月確認書締結)
隣々接	福知山市	通報連絡等協定書	平成29年10月 締結
	宮津市		
	南丹市		
	京丹波町		

※隣々接となる伊根町は、UPZ内であるにも関わらず協定等未締結

<大飯発電所>

対象自治体		締結内容	備 考
隣接	京都府	安全協定書	平成29年8月 締結 (令和元年5月 改定)
	綾部市		
	南丹市		
隣々接	舞鶴市	通報連絡等協定書	平成29年8月 締結 (令和元年5月 改定)
	京丹波町		
	京都市		

■隣接・隣々接自治体における協定内容の違い

主な項目	隣接自治体 (安全協定書)	隣々接自治体 (通報連絡等協定書)
増設に係る建設計画及び重要な変更の事前報告	○	×
輸送計画の事前連絡	○	×
平常時の連絡	○	○
現地確認	○	×

原子力災害時における避難体制の整備について

【担当省庁】内閣府、経済産業省

地震等と原子力事故の複合災害時における避難体制を強化するため、京都府がPAZを有する自治体であることも踏まえて、以下の施策を講じていただきたい。

〔避難路整備のための財源確保〕

○緊急時避難円滑化事業については、道路の寸断による孤立地域の発生に備えた代替道路やヘリポートの整備に必要な財源を大幅に拡充するとともに、単年度ごとの上限額を柔軟に運用されたい。また、長期間の屋内退避にも対応する備蓄倉庫の整備等について交付対象に追加されたい。

○電源立地地域対策交付金については、道路の寸断による孤立地域の発生に備えた代替道路の整備に必要な財源を大幅に拡充するとともに、UPZ内の全ての自治体を交付対象に追加されたい。

〔避難手段等の確保〕

○原子力災害時において、住民避難は、自治体職員だけでは対応困難なことから、広域避難におけるバス等避難車両やその運転員の確保、また、安定ヨウ素剤の緊急配付及び避難退域時検査場所における京都府が必要とする資機材（車両除染を含む）と運営要員の確保等、具体的な連携・支援体制について、国において明確化されたい。

【現状・課題等】

■京都府の避難路については、複合災害時等における陸路・海路・空路による複数の避難路及び避難手段確保、福井県からの流入車両による渋滞対策、避難退域時検査場所の渋滞対策、府県境を越えた避難など、住民避難計画の更なる実効性向上のため、狭隘箇所の解消や誘導表示の設置などPAZを有する自治体であることを踏まえ避難路等の整備が急務である。

■バス運転員や住民のバス乗車場所・避難退域時検査場所、UPZ内住民への安定ヨウ素剤の緊急配付（PAZ内住民には事前に配付）場所等での要員が不足している。
→自治体だけの対応では限界があり、広域的な支援が必要

京 都 府 の担当課	危機管理部 原子力防災課(075-414-5614)
---------------	----------------------------

【国の事業等】

■原子力安全施設等緊急時安全対策交付金 100 億円〔内閣府〕

※UPZ 市町が交付対象

- ① 毎年度京都府及び市町には、原子力防災資機材の整備、維持、訓練等の費用として約 2 億円交付あり。(別途防護施設については年度毎に財源調整あり)
- ② 上記のほかに、「緊急時避難円滑化事業」について、原子力災害時の避難路整備（一部拡幅、法面保護、待避所設置、案内板の設置等）への活用が可能
- ＜緊急時避難円滑化事業＞ (単位：百万円)

整備地区	事業内容	R3	R4	R5	R6	R7 予定	計
舞鶴市松尾地区	道路の一部拡幅、待避所設置、法面保護、案内板設置等により、避難の円滑化を図る	20	40	41	62		163
綾部市奥上林地区		5	25	41			71
宮津市養老地区		6	74	16			96
舞鶴市堂奥地区			22	50	56		128
綾部市綾部球場			6	31	16		53
南丹市美山町江和地区			45	55	1		101
福知山市有路下地区			8	7	76		91
舞鶴市白杉地区					15	15	30
綾部市故屋岡町地区					3	2	5
宮津市日ヶ谷地区					7	40	47
南丹市美山町安掛地区						6	6
宮津市島陰地区						6	6
舞鶴市別所・岸谷・白滝地区						10	10
舞鶴市西方寺平地区						50	50
計		31	220	241	236	129	857

■電源立地地域対策交付金 777 億円〔経済産業省〕

▶ 舞鶴市及び綾部市のみが交付対象

(立地自治体に隣接する自治体が交付対象。※福井県名田庄村の合併に伴い隣接となった南丹市は対象外)

年度	内示額	整備路線
R6	230, 154 千円	(舞鶴市)舞鶴野原港高浜線、他 2 路線 (綾部市)上杉和知線、他 2 路線
R7	231, 922 千円	(舞鶴市)舞鶴野原港高浜線、他 2 路線 (綾部市)上杉和知線、他 1 路線

UPZ 内自治体	緊急時避難円滑化事業 (R3～)	避難円滑化モデル実証事業 (H30～R2)	電源立地地域対策交付金避難路整備財源
舞鶴市	R3～6 年度採択	—	対象
綾部市	R7 年度申請中	H30～R2 年度採択	
京都市	—	—	対象外
福知山市	R4～6 年度採択	—	
宮津市	R3～6 年度採択 R7 年度申請中	H30～R2 年度採択	
南丹市	R4～6 年度採択 R7 年度申請中	H30～R2 年度採択	
京丹波町	—	H30～R2 年度採択	
伊根町	—	—	